

手塚たかひろ 議会報告

NO 1 2 2014年1月15日

連絡先 枚方市禁野本町 1-5-15 106

Tel・Fax 072 - 849-1545

自宅 枚方市宮之下町 13-12

携帯 080-1509-0706

ブログ <http://ameblo.jp/shiminnokai-tezuka-t/>

HP <http://www.tezukatakahiro.com/>



昨年は秘密保護法の強行成立、安倍首相の靖国参拝、沖縄県知事の辺野古埋め立て容認など年末にかけてあわただしい年でした。安倍首相は、自衛隊が海外で軍事活動をできる国へ向けてスピードアップをしています。年明け早々の1月6日「秘密保護法反対ロックアクション」が300名の参加で取り组まれました。廃止に向けた市民の取り組みが進んでいます。廃止は可能です。言論、結社の自由を守り、市民の知る権利を守るために、秘密保護法廃止へ向け声を上げ続けましょう。12月5日から19日まで12月議会開催。私は17日に一般質問を行いました。

2014年4月中核市へ

中核市移行へ向けて、39件の条例の新設や改定案が提出されいづれも全員一致で可決しました。中核市になると、保健所や産業廃棄事業の許認可等などが府から枚方市に移譲されます。

中核市になったからといって、それだけで市民サービスが向上するわけではありません。

本当に市民サービスの向上に結びつくのか否かは、業務の増大に見合った人と予算が保証され、市民に寄り添った仕事をできるように職員の意識を変える必要があります。これは、中核市でなくても当たり前のことです。市民と議会で監視を続けましょう。

「原発事故子ども・被災者支援法の基本理念に基づく 具体的施策の早期実現を求める意見書」で全会一致可決

9月議会では否決された「被災者支援の意見書」を今回は全会一致で可決しました。被災者や市民の粘り強い取り組みの成果です。国や枚方市の被災者支援を早期に実施させましょう。内容は以下の通りです。

①同法の基本理念に基づき、基本方針による施策をより充実、具体化させるために必要な財源措置を講じること ②地方自治体が実施する関連施策に対して国が支援を行うこと ③基本方針による具体化に当たっては、同法の基本理念に基づき、被災者の意見を十分に反映する仕組みを作ること

「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」否決

上記の意見書が民主党、共産党議員の連名で出されました。私は、意見書に賛成討論をしましたが、賛成は、私と民主党11名 共産党3名の計15名で少数否決でした。残念ながら、自民。公明、みんなの党、未来に責任・みんなの会の方々の賛成をいただくことはできませんでした。

市民の皆さんと秘密保護法廃止の取り組みを強め、議会でも廃止を求める議員を多数派にしたいと思います。

* 議員報酬・期末手当の手取りの半額を法務局に供託しています

* 政務活動費は受け取っていません